

豊富町特定環境保全公共下水道事業 経営戦略

団 体 名 : 豊富町

事 業 名 : 豊富町特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成14年 (22年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用
処理区域内人口密度	14.7人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	1		
処 理 場 数	1		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1			

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	区分	用途	基本資料(1ヶ月)	基本料金(1カ月) (税抜)	超過料金1m ³ につ き(税抜)
		一般用	一般家庭で使用するもの	10m ³ まで	1,400円
業務用使用料体系の 概要・考え方	病院・老人ホーム・ 給食センター用	病院、老人ホーム、給食セン ター等で使用するもの	100m ³ まで	9,000円	90円
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場用	公衆浴場等で使用するもの	100m ³ まで	5,000円	50円
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	2,800 円(税抜)	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和3年度	2,800 円(税抜)
	令和4年度	2,800 円(税抜)		令和4年度	2,720 円(税抜)
	令和5年度	2,800 円(税抜)		令和5年度	2,618 円(税抜)

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1名
事業運営組織	下水道事業特別会計は、現在職員数を最低限の1名とし人件費の削減に努めている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	豊富浄化センターについて、下記に上げる業務を民間業者に委託。 ※保守点検(水処理・汚水処理等)、運転操作監視、水質試験、マンホールポンプ所保守点検、維持管理事務業務 また、汚水処理・運搬については毎月、管渠清掃については年1回実施。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

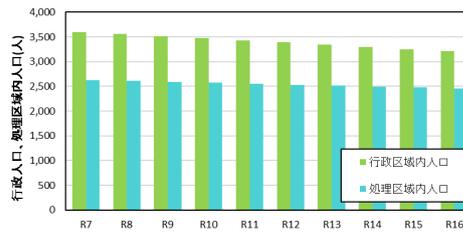
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

別紙「経営比較分析表」のとおり

2. 将来の事業環境

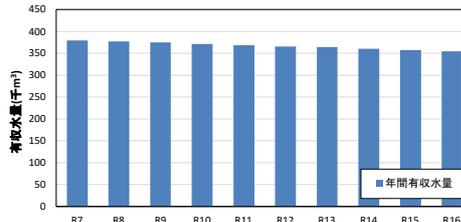
(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は「豊富町下水道事業計画(令和2年度策定)」の将来人口を採用した。



(2) 有収水量の予測

有収水量は水洗化人口に1人1日あたりの有収水量を乗じることで推計を行った。
水洗化人口は、処理区域内人口に過年度の水洗化率(94.6%)を乗じることで推計を行った。
1人1日あたりの有収水量は過年度実績から411L/日/人とし



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、使用料単価に年間有収水量推計値を乗じて算定を行った。
使用料単価は過年度実績から130.9円/m³(税抜)と設定した。
参考に、令和9年度に20%の料金改定をした場合の使用料収入を示す。



(4) 施設の見通し

・ストックマネジメント事業
令和4年度に策定された「豊富町下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、処理場、ポンプ施設の改築事業を実施する。

(5) 組織の見通し

下水道事業特別会計は、現在職員数を最低限の1名とし人件費の削減に努めている。

3. 経営の基本方針

本町においても将来の人口減少・少子高齢化傾向が顕在化すると予想されている。持続的で安心できる生活排水処理サービスを提供するために、汚水処理人口や社会構造の変化、事業の運営全般を見渡しなが、新たな技術・事業手法等の導入や既存施設の改築更新、維持管理等を慣例にとらわれることなく柔軟に対応し、効率的に事業を推進していくものとする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	・ストックマネジメント計画に基づく処理場施設の改築の実施
-----	------------------------------

今後10年間の主な投資事業を以下に示す。

ストックマネジメント計画:ストックマネジメント計画に基づく処理場施設の改築の実施

	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ストックマネジメント事業										
計画策定	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0
詳細設計	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0
工事管理	18,000,000	3,000,000	2,000,000	0	4,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
工事費:豊富浄化センター	234,800,000	181,300,000	183,000,000	0	146,900,000	40,000,000	126,300,000	0	129,000,000	129,000,000
工事費:ポンプ場	29,000,000	0	47,000,000	0	14,700,000	29,400,000	0	0	0	0

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	令和9年度までに使用料改定の検討を行い、経費回収率の改善を図る。
-----	----------------------------------

現状の下水道使用料では、経費回収率が100%を大きく下回っており、下水道使用料で賄えない汚水処理に要する経費の一部を一般会計からの補助金で補填を行っている。

令和9年度までに使用料改定の検討を行うとともに、その後も定期的な使用料改定の検討を行っていく予定である。

本経営戦略では、令和9年度中に使用料単価20%増(使用料単価で157円/m³(税抜))となる様、料金改定をするものとして、財政計画を策定した。

収支不足分に対しては、一般会計からの繰入金で補填を行い、収支を均衡させる。

なお、目標としている料金改定を行った場合も基準外繰入は必要なため、今後も段階的な料金改定の検討が必要である。

資	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
下水道使用料	49,672	49,313	58,906	58,314	57,883	57,451	57,177	56,589	56,158	55,727
企業債	140,900	92,150	121,000	5,000	82,800	35,700	64,150	6,000	65,500	65,500
国庫補助金	140,900	92,150	121,000	5,000	82,800	35,700	64,150	6,000	65,500	65,500
基準内繰入金	8,248	8,263	8,263	8,263	8,263	8,263	6,357	5,675	3,088	2,368
基準外繰入金	82,916	90,329	90,896	91,777	90,263	95,467	98,314	100,762	103,072	107,216

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費(修繕費、委託料など)は令和6年度予算をベースとし、昨今の物価上昇等を考慮したものとす。

人件費に関しては、組織、人員体制の変更はないものと考え、現状の給与費を基に人件費上昇を考慮する。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	近隣市町村の動向を注視し、必要に応じて検討する。
投資の平準化に関する事項	第2期豊富町下水道ストックマネジメント計画を令和4年度に策定している。同計画に基づき投資の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	事業規模が小さいことから民間活力を活用することは難しいものと考えられる。今後、必要に応じて検討
その他の取組	上記以外についても国や県の動向を見ながら、検討を進めていく。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	持続的で安心できる生活排水処理サービスを提供するために、将来の人口減少や社会情勢の変化などを考慮し、既存施設の改築更新・維持管理等が確実に行えるよう適正な使用料について検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	活用可能な資産を有していないため、将来においても資産活用による収入増加は見込まれない。
その他の取組	上記以外についても国や県の動向を見ながら、検討を進めていく。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	管内等他市町村の動向等を注視し、必要に応じて検討する。
職員給与費に関する事項	一般会計にあわせ、国に準拠する。
動力費に関する事項	現在、ストックマネジメント計画に基づき、処理設備、マンホールポンプ設備を中心に更新を進めており、より効率的で最先端な機器を選定し動力費削減に努める。
薬品費に関する事項	効率的な下水処理を目指し、経費の削減に努める。
修繕費に関する事項	点検業務を定期的に行い、ストックマネジメント計画を考慮したうえで計画的な修繕を行う。
委託費に関する事項	業務効率化により経費削減に努める。
その他の取組	経営・資産等の状況を的確に把握・管理し、経費の削減に努める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、進捗管理を行い必要なデータの更新を行う。 また、5年毎に見直しを実施し、検証及び更新を行っていく。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和113年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
資本的 収入	1. 企業債	7,900	47,200	140,900	92,150	121,000	5,000	82,800	35,700	64,150	6,000	65,500	65,500
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	82,404	121,639	44,685	41,577	33,071	55,328	52,423	55,524	37,745	40,445	27,092	23,726
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	17,855	110,600	140,900	92,150	121,000	5,000	82,800	35,700	64,150	6,000	65,500	65,500
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	108,159	279,498	326,485	225,877	275,071	65,328	218,023	126,924	166,045	52,445	158,092	154,726	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)													
純計 (A)-(B) (C)	108,159	279,498	326,485	225,877	275,071	65,328	218,023	126,924	166,045	52,445	158,092	154,726	
資本的 支出	1. 建設改良費	34,366	217,220	281,800	184,300	242,000	10,000	165,600	71,400	128,300	12,000	131,000	131,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	80,756	82,262	91,749	90,847	94,661	107,094	109,854	113,943	99,946	99,240	91,061	90,746
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	115,122	299,482	373,549	275,147	336,661	117,094	275,454	185,343	228,246	111,240	222,061	221,746	
資本的収入額が資本的支出額に (E)	6,963	19,984	47,064	49,270	61,590	51,766	57,431	58,419	62,201	58,795	63,969	67,020	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	5,462	11,303	35,536	41,731	51,690	51,357	50,657	55,499	56,953	58,305	58,610	61,661
	2. 利益剰余金処分額	12,127	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	1,501	8,681	11,528	7,539	9,900	409	6,774	2,920	5,248	490	5,359	5,359
計 (F)	19,090	19,984	47,064	49,270	61,590	51,766	57,431	58,420	62,201	58,795	63,969	67,020	
補填財源不足額 (E)-(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	736,009	700,947	750,098	751,401	777,740	675,646	648,592	570,350	534,554	441,313	415,752	390,506	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		本年度 (令和7年度)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和113年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)										
収益的 収支分		85,825	80,614	91,164	98,592	99,159	100,040	98,526	103,730	104,671	106,437	106,160	109,584
	うち基準内繰入金	7,325	7,823	8,248	8,263	8,263	8,263	8,263	8,263	6,357	5,675	3,088	2,368
	うち基準外繰入金	78,500	72,791	82,916	90,329	90,896	91,777	90,263	95,467	98,314	100,762	103,072	107,216
資本的 収支分		82,404	121,639	44,685	41,577	33,071	55,328	52,423	55,524	37,745	40,445	27,092	23,726
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	82,404	121,639	44,685	41,577	33,071	55,328	52,423	55,524	37,745	40,445	27,092	23,726
合 計	168,229	202,253	135,849	140,169	132,230	155,368	150,949	159,253	142,416	146,882	133,253	133,311	

